

評価対象年度 令和2年度

政策評価シート

政策 2

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策担当部局	総務部、企画部、環境生活部、農政部、水産林政部、経済商工観光部、土木部、企業局、教育庁、警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後見込まれる東日本大震災の復興需要後において、宮城県経済の活性化のカギとなる。このため、国全体で増加している訪日外国人をはじめとする観光客の増加を図るため、様々な媒体を活用した観光情報の発信やプロモーション活動のさらなる強化を図るほか、無料公衆無線LAN（フリーWi-Fi）や多言語案内の充実など受入環境の整備を進める。また、仙台空港の民営化を契機として、東北へのさらなる誘客を進めるため、東北各県や東北観光推進機構との連携を深め、広域観光の一層の充実を図る。

また、情報関連産業については、良質な雇用の創出が期待でき、他の産業との連携を進めることにより他の産業の発展にも大いに寄与することから、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値なサービスが創出されるよう支援するほか、農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面におけるITの活用やIT人材の育成及び確保を支援する。

さらに、地域商業については、少子高齢化やITの普及といった時代の動きに対応するため、経営革新などの支援や小規模事業者の持続的発展に向けた取組を進めるほか、人口減少地域における商店街等の地域や生活に密着したサービス業の維持・再生に向けて、新たに創業を希望する方を支援する取組を推進する。

こうした取組により、商業・サービス産業全体の付加価値額の増加を目指します。特に、観光客入込数については、東日本大震災前の水準を回復した上で、国が定めた観光ビジョンを踏まえ、特に訪日外国人旅行者の大幅な増加を目指す。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	161,660	サービス業の付加価値額(億円)	24,273億円(平成30年度)	A	概ね順調
			情報関連産業売上高(億円)	- (令和元年度)	N	
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)【累計】	31社(令和2年度)	A	
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	1,993,235	観光客入込数(万人)	6,796万人(令和元年)	B	概ね順調
			観光消費額(億円)	3,989億円(令和元年)	A	
			外国人観光客宿泊者数(万人泊)	53.4万人泊(令和元年)	A	
			主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	1,221万人(令和元年度)	C	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」に向けて、2つの施策に取り組んだ。 ・施策4の「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」については、指標2「情報関連産業売上高」の達成率の算出に用いる数値が、現在未公表のため分析できないものの、指標1「サービス業の付加価値額」及び指標3「企業立地件数（開発IT企業）」はいずれも目標を達成していることから「概ね順調」と評価した。 ・施策5の「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」については、4つの指標のうち、指標4「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」は平成30年以降、減少傾向にあることに加え、令和元年10月に発生した台風19号による影響により交流拠点の主要施設である農産物直売所が長期間閉店していたこと等により目標値を下回った。しかし、指標2「観光消費額」及び指標3「外国人観光客宿泊者数」は目標値を達成しており、指標1「観光客入込数」は、わずかに目標値に及ばなかったものの、前年から約374万人増加し6,796万人となり3年連続で過去最高を更新していることから「概ね順調」と評価した。 ・情報関連産業については、奨励金や誘致活動の結果、県内にIT企業の事業所が開設されて立地件数の増加に結びついており、観光分野については、各種観光キャンペーンの開催や海外に向けたプロモーションの実施など、国内外からの観光客誘致に取り組み、観光消費額や外国人宿泊者数は震災前の水準を大きく上回る結果となったため、政策全体では「概ね順調」と評価した。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策4のうち、商店街について、人口減少などにより集客に苦慮している地域があるため、住民の生活再建等のまちづくりの視点から持続的な商店街となるよう継続的な支援が必要である。 情報関連産業については、県内のIT技術者不足の解消が急務となっているほか、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援し、下請構造から脱却する必要がある。 ・施策5については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人々の旅行に対する意識が変化するとともに、感染状況によって旅行需要が大きく変化するため、宿泊業などの観光関係事業者の経営・存続が非常に厳しい状況である。 また、農山漁村交流拠点の利用人口は、平成30年度から減少傾向に転じており、特に農家民宿、農家レストラン、農産物直売所の利用者数が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策4のうち、商店街については、これまで以上に市町村、商工会やまちづくり会社等と連携して課題解決を図り、コミュニティと商店街再生を推進するとともに、今後の商店街活動を担う人材育成を推進する。 情報関連産業については、情報サービス産業団体や教育機関等と連携してIT人材の育成・確保に努めるほか、採用後の人材育成も支援する。また、下請構造からの脱却を図るため、マッチング機会の創出や専門家の派遣等の支援に加え、第4次産業革命技術を活用した先進的なAI・IoTのビジネス創出を図る。 ・施策5については、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、令和2年11月に策定した「みやぎ観光回復戦略」において、「安全安心の確保とともに、デジタル変革を進め、新たなビジネスモデルの創出を図り、持続可能で選ばれる観光地をつくる」を基本理念に掲げている。安全安心対策の可視化や旅行需要喚起のためのキャンペーン、ニューノーマルに対応したビジネスモデルへの転換などに取り組み、感染状況に応じて機動的に事業を実施していく。 また、農山漁村交流拠点については、専門アドバイザーの派遣や農林漁業体験の受入団体を対象とした研修会の開催などの支援とともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を積極的にを行い誘客を促進する。

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート		政策	2	施策	4
施策名		4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○多様なサービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し、高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。</p> <p>○中心市街地の再生が進み、消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。</p> <p>○情報関連産業が集積し、全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。</p> <p>○商業・サービス産業全体の高付加価値化が進展している。</p>
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>◇地域経済を活性化させる新たなビジネスモデルの構築や、グローバル化や流通の合理化など、経済構造の変化に対応した新たな事業展開に対するアドバイス機能等を充実させる。</p> <p>◇コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業への支援や、地域から生まれるベンチャービジネスへの創業を支援する。</p> <p>◇地域内外から多くの人が集まる魅力ある商店街の構築に向けた支援を行う。</p> <p>◇地域における小規模事業者の持続可能性確保に向けた次世代の育成や後継者の確保等の事業承継に関する支援を行う。</p> <p>◇商店街の空き店舗等を活用したインキュベーション施設の開設を支援する。</p> <p>◇自動車関連産業等ものづくり産業の振興にもつなげる組込みソフトウェア開発企業など情報関連産業の戦略的な誘致を促進する。</p> <p>◇起業や産業の創出・育成に向けたITのフル活用や農林水産業、観光業等をはじめ、様々な分野や幅広い場面における積極的かつ効果的なITの利活用を促進する。</p> <p>◇情報関連産業をはじめ、幅広い分野で活躍できるIT人材の育成及び確保に向けた支援を行う。</p> <p>◇IoTデバイスや車載電子機器等の組込みソフト、AIなど、成長が期待される分野への参入や取引拡大を目指した技術習得、人材交流、商品開発に向けた取組を支援する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費	81,181	134,829	161,660

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	24,236億円 (平成30年度)	24,273億円 (平成30年度)	A 100.2%	25,273億円 (令和2年度)
	2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	3,020億円 (令和元年度)	- (令和元年度)	N -	3,020億円 (令和2年度)
3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)【累計】	0社 (平成20年度)	15社 (令和2年度)	31社 (令和2年度)	A 206.7%	15社 (令和2年度)	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1については、24,273億円となり、目標値を達成した。 ・目標指標2については、分析に利用していた「特定サービス産業実態調査」（経済産業省）が令和2年7月に廃止され、「経済構造実態調査」（総務省、経済産業省）へ統合・再編されたが、その過程において集計事項等の見直しが行われ、前年と同じ形での測定はできないことから、判定不能とせざるを得ない。 ・目標指標3については、継続して企業訪問等を行った結果、令和2年度は開発系IT企業7社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い（累計31社）、このうち5社が新たに県内へ事業所を開設した（累計29社）。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査における本施策に類似する震災復興計画の分野3・取組2の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は62.0%となっている。平成23年の調査結果においては約5割であったことから、復興が進むにつれサービス業や商業の重要性が再認識されていると考えられる。 ・同様に、満足度においても「満足群」の割合が38.6%と「不満足群」の割合18.6%を上回っており、県が実施したサービス業・商業復興の取組が一定の評価を受けている。 ・また、沿岸部の「満足群」の割合が37.4%で、昨年度の39.3%を下回ったものの、「不満足群」の割合（18.5%）を上回っていることから、沿岸部におけるサービス業や地域商業が一定基準まで回復したと考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の小売・卸売業は、平成21年度と平成26年度の経済センサス調査を比較すると、事業所数：11.8%、従業者数：10.2%の減少で、全国の減少率（事業所：9.5%、従業者数：5.2%）より大きく減少しており、東日本大震災の影響があると思われる。 ・東日本大震災による中小サービス事業者への影響については、内陸部は比較的早期に復旧を果たしており、沿岸部においても、本設の商店街が再形成されるなど、ほぼ全域で商業機能は復旧されたものの、人口減少など周辺環境の変化により、集客に苦慮している地域もみられる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成23年度から令和元年度までの累計で3,599者（商工会議所及び商工会会員のみの）の事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。 ・地域商業の振興のための施策として、商店街再生加速化計画策定、商店街将来ビジョンの策定、空き店舗の活用、イベント等のソフト事業、交流施設等ハード整備への支援を実施しており、県内の小売・卸売業について、平成24年の経済センサスと平成26年の商業統計を比較すると事業所数は2.8%、従業者数は1.0%増加している。 ・地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では高上げ等のインフラ整備が進み、商店街が再形成されたことにより、令和2年3月末に全ての仮設店舗が閉鎖した。また、情報関連産業に対する施策については、精力的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれているなど、施策全体としては、「概ね順調」と判断した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の被災地域における商店街については、共同店舗の整備など面的な再形成がほぼ完了しているものの、一部の地域では、これから本設の店舗等を復旧する事業者があり、事業復旧の支援が引き続き必要である。 ・地方の商店街については、人口減少などの周辺環境の変化により集客に苦慮している地域があり、商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。 ・情報関連産業では、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、IT技術者の有効求人倍率が3倍程度の高水準で推移しており、また平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。 ・宮城県内のIT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業・サービス業の復興に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。 ・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会やまちづくり会社等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。 ・商店街やまちづくり会社等が行う商店街ビジョン形成や課題解決のためのソフト・ハード事業に対して「次世代型商店街形成支援事業」による支援を行うほか、「商店街NEXTリーダー創出事業」により今後の商店街活動を担う人材育成を支援する。 ・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。 ・非情報系新卒学生や転職希望のIT未経験者を採用することで人材確保を図ろうとする県内IT企業に対して、「地域高度IT技術者育成事業」により採用後の人材育成を支援する。 ・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出や専門家の派遣を通じたみやぎ認定IT商品の販売促進支援に加え、第4次産業革命技術を活用した先進的なAI・IoTのビジネス創出を図るとともに、スキル転換教育による新たなデジタルビジネスの担い手と成長力のある魅力的なデジタルビジネスを企画できる人材の育成を図る。また、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。

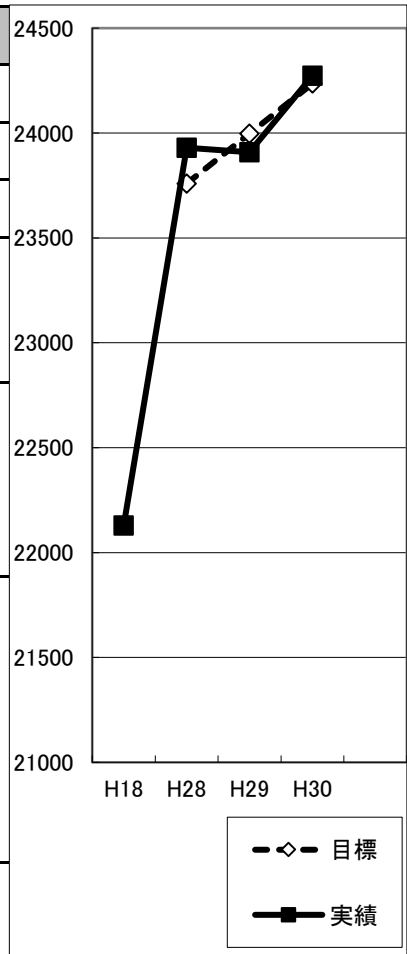
評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 4

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	サービス業の付加価値額 (億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H18	H28	H29	H30	-	
		目標値	-	23,759	23,997	24,236	-	
	宮城県県経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側, 名目)」のうち, 1(10)②放送業③情報サービス等, 1(11)サービス業, 2(2)サービス業, 3対家計民間非営利サービス生産者の合計値	実績値	22,129	23,930	23,909	24,273	-	
達成率		-	100.7%	99.6%	100.2%	-		

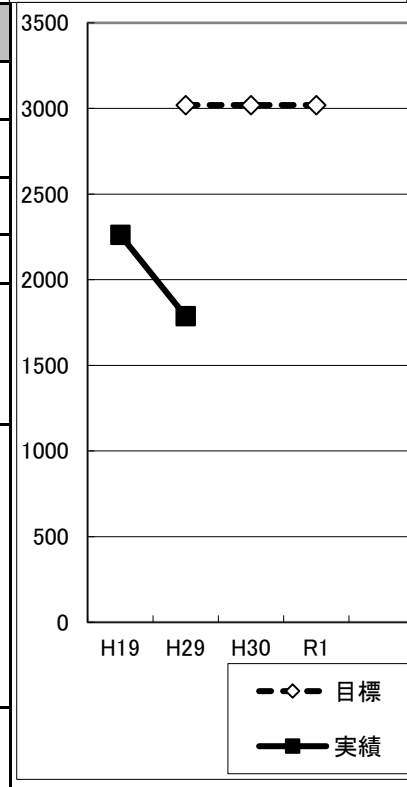


目標値の設定根拠
 ・平成18年6月に経済産業省がとりまとめた新経済成長戦略(平成20年9月改訂)において, 2004年と2015年を比較した経済成長を試算している。この試算において, サービス業は, 効率化が進展し生産性が上昇すること等により, 年平均1.0%程度の成長が見込まれている。・富県宮城を実現するためには, 政府サービスや対家計民間非営利サービスを含めたサービス業について, 国が試算した伸び率と同程度の伸びを維持することが求められることから, 目標成長率を年平均1.0%とし, 本県の現況に当てはめ設定したものである。

実績値の分析
 ・分析には, 県経済計算の「経済活動別県内総生産(生産者側, 名目)」のうち, サービス業の合計値を採用しているが, 平成27年度統計値から分類項目が変更されたため, 単純な比較ができないことから, 変更されたサービス業の項目合計の前年度増加率を平成29年度実績値に乗じて平成30年度実績値としている。
 ・サービス業全体として前年度より付加価値額が増加しており目標値に達している。分野別では, 「情報通信業」「専門科学技術, 業務支援サービス業」「保健衛生・社会事業」の前年度への増加率が高い。
 ・また, 平成28年経済センサスによると, 都市部(仙台市)の店舗数が県全体の5割で, 売上も県全体の7割といずれも都市部と地方部に差があり, 地方部におけるサービス業の生産性向上を推進していくことが必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	情報関連産業売上高(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	3,020	3,020	3,020	-	
	特定サービス産業実態調査, 経済センサス活動調査	実績値	2,262	1,787	-	-	-	
達成率		-	59.2%	-	-	-		



目標値の設定根拠
 ・情報産業の振興に当たり, その進捗度合いを直接的に表す指標として, 売上高での把握が妥当であると考え設定した。・「みやぎICT活用推進プラン」においては目標設定していないものの, 「みやぎICT推進プラン2014~2016」では, 平成28年度末の売上高目標を2,940億円に設定していたことから, 目標達成に向けた定額の上昇を図るものとして, 各年度目標を設定した。

実績値の分析
 ・本指標における「情報関連産業売上高」は, 日本標準産業分類の大分類G「情報通信業」に属する中分類39「情報サービス業」に属する小分類「ソフトウェア業」及び「情報処理・提供サービス業」と中分類40「インターネット附属サービス業」を加えた売上高を用いていた。
 ・前年まで測定に用いていた「特定サービス産業実態調査」(経済産業省)は廃止となり, 「経済構造実態調査」(総務省・経済産業省)に統合・再編された。この過程において集計事項等の見直しなされており, 都道府県別の売上高についてはこれまでの大分類「情報通信業」のみ確認できるものの, 中分類・小分類の売上高は都道府県別の集計がなされていない状況にある。
 ・このため, 現状では, 前年と同じ形での測定はできず, 判定不能とせざるを得ない。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 令和2年度

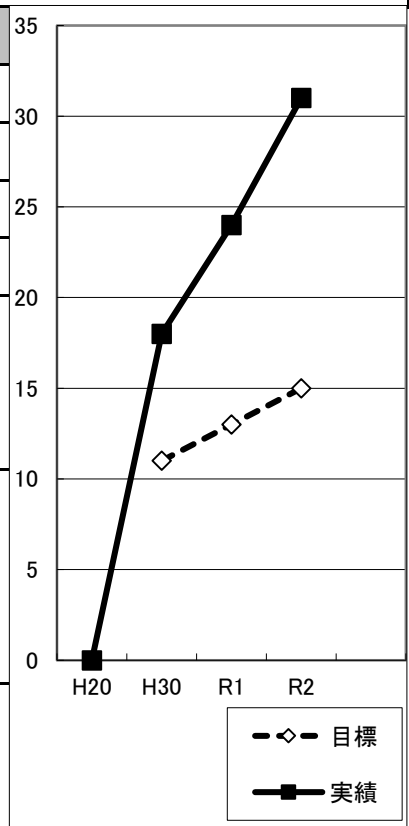
政策 2

施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)) (社) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	11	13	15	-	
	【平成23年度以降の累計】 情報通信関連企業立地促進 奨励金指定事業所件数	実績値	0	18	24	31	-	
		達成率	-	163.6%	184.6%	206.7%	-	
目標値の 設定根拠	・情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も妥当であると考え設定したもの。・「みやぎICT利活用推進プラン」においては、平成27年度末の1件から令和2年度末で9件に新規立地件数の増を目標としている。 ・将来ビジョンについては、立地動向を踏まえ、更なる伸びを想定し、令和2年度末までに15件の新規立地を目標としている。							
実績値の 分析	・誘致活動の結果、令和2年度は開発系IT企業7社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い(累計31社)、このうち5社が新たに県内へ事業所を開設済み(累計29社)。 ・コロナ禍により立地説明会を開催できなかったものの、市町村の誘致担当者向け研修会を開催したほか、立地ガイド付きクリアフォルダを制作し立地関心企業に配布するなど、説明会に代わる誘致策を講じた。企業からの進出相談は増加傾向であることから、今後も継続して立地が見込まれる。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較								



評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 4

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		令和2年度の実施状況・成果							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
1	1	SDGs追求型地域産業振興事業	6,264	事業概要 ・地方振興(地域)事務所においてSDGsの目標を掲げ、地域産業の持続的な発展に資する事業を実施する。				令和2年度の実施状況・成果 ※主な事業の実施状況 ・登米・栗原地域連携による宿泊旅行受入拡大事業 栗原地域と連携し農泊・民泊及び体験コンテンツを造成し(勉強会の開催, アドバイザー派遣, モデルコース開発及びモニターツアー開催等), 民間事業者主体による推進体制を構築し, 滞在型観光への転換が促進された【令和2年度~令和3年度】。 ①民泊事業者届出件数 6件 ②モデルコースの利用者数 10人 ③農泊・民泊受入に係る窓口組織 1組織					
		経済商工観光部 富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,264	0		
2	2	ものづくり産業起業家等育成支援事業	5,898	事業概要 ・ベンチャー企業等に対して事務所, 研究室等の賃料を補助する。				令和2年度の実施状況・成果 ・ベンチャー企業等に対して, 事務所, 研究室の賃料を補助した。スタートアップにおける脆弱な経営基盤を助成することで, 研究開発型ベンチャー企業等の事業化を支援した。 令和2年度賃料補助実績 17件					
		経済商工観光部 新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	501	4,446	5,898	-		
3	3	買い物機能強化支援事業	3,199	事業概要 ・商業者, 商店街等による移動販売, 宅配, 送迎サービス等の取組に対して支援する。				令和2年度の実施状況・成果 ・無店舗地区への買い物支援を実施予定の2事業者に対し補助交付決定(市町村間接補助)し, 2件の取組に対し補助を行った。 ・今後は, 地域のニーズ調査や実証試験などを踏まえて事業を実施できるよう支援内容の拡充を図る。					
		経済商工観光部 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	2,790	74	3,199	-		
4	4	商店街再生加速化支援事業	6,523	事業概要 ・被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対して支援する。				R2年度の実施状況・成果 ・商店街団体, 商工団体による商店街活性化計画の策定, にぎわい創出事業等2件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の3年目2件) ・新規申請は平成30年度で終了しており, 平成30年度に交付決定した事業者の事業期間3年目の令和2年度で事業終了となる。					
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興(3)②4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	廃止	9,768	11,777	6,523	-		

5	5	地域特産品等販路開拓等支援事業	6,490	事業概要				令和2年度の実施状況・成果									
				・商工会等が行う小規模事業者の特産品開発や販路開拓の取組に対して支援する。				・地域資源を活用した新商品開発、販路開拓等に取り組む商工会及び商工会議所に対して補助を行った。 ・補助団体：2商工会，2商工会議所									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
経済商工観光部 商工金融課	震災復興(3)②3	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				ある程度成果があった				概ね効率的				維持			
		H30		R1		R2		-		2,572		5,586		6,490		-	
6	6	販路拡大推進支援事業	3,992	事業概要				令和2年度の実施状況・成果									
				・中小企業支援団体が開催する商談会等に対して支援する。				・＜個別商談会＞バイヤー延べ6社，サプライヤー延べ80社：80商談 ・＜集団型商談会＞バイヤー延べ6社，サプライヤー延べ44社：110商談 ・＜商品マッチング＞バイヤー延べ3社，サプライヤー延べ42社：42商談									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
経済商工観光部 商工金融課	震災復興(3)②1	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				維持			
		H30		R1		R2		-		3,992		3,954		3,992		-	
7	7	次世代型商店街形成支援事業	4,955	事業概要				令和2年度の実施状況・成果									
				・商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援する。				・まちづくり会社による商店街将来ビジョンの策定3件，課題解決ハード事業2件（トイレ等整備，体験施設整備）に対し補助を行った。									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
経済商工観光部 商工金融課	震災復興(3)②4	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				維持			
		H30		R1		R2		-		-		5,685		4,955		-	
8	8	商店街NEXTリーダー創出事業	5,300	事業概要				令和2年度の実施状況・成果									
				・次世代の商店街活性化の中心となる担い手の創出に向けた各種施策を実施する。				・若手・女性の商店街リーダーを育成するため，商店街NEXTリーダーセミナーの開催，若手・女性グループが実施するトライアル事業・魅力発信事業への補助，ネットワークミーティングを実施した。 ・セミナー（4日間）修了者9人 ・補助事業10件 ・ネットワークミーティング（オンライン事業発表）については中止									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
経済商工観光部 商工金融課		①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				維持			
		H30		R1		R2		-		-		4,543		5,300		-	

9	10	IT企業立地促進事業	45,635	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報関連産業を集積促進する。(立地奨励金) ・情報関連産業の活性化や事務的職業者の受け皿となる企業の誘致を行うため、首都圏での立地説明会の開催や業界動向調査を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・誘致活動の結果、令和2年度は開発系IT企業7社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行っており(累計31社)、このうち5社が新たに県内へ事業所を開設済み(累計29社)。 ・13社に対して奨励金45,635千円を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏で立地説明会が開催できなかったため、令和3年1月に県庁で市町村の企業誘致担当者向け研修会を開催し、各自治体の自己分析と効果的PR方法を習得した(8市6町から16人参加)。また、立地ガイド付きクリアフォルダを1,000部製作し、立地関心企業に配布した。 ・情報通信関連企業の県内誘致に結びつけるための首都圏IT企業及び業界動向に関する調査業務を行った。(1回) 			
				経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
10	11	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	18,964	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・中小・小規模事業者のキャッシュレス決済を推進する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・地域の商工・観光事業者等を対象にキャッシュレス導入説明会の開催を行った。 開催場所：松島、名取、南三陸、栗原、利府、蔵王、大崎、仙台、オンライン(8か所) 参加人数：約60人参加 ・説明会参加者以外に個別に導入を検討する事業者のため、導入相談デスクを設置した。 ・導入申込事業者に、機器のセットアップや導入後のフォローを実施し、キャッシュレスを導入した。導入店舗数：約200店舗 			
				経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
11	12	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	101	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材育成を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・組込みシステム産業振興機構(関西)と連携し、組込みソフトウェア技術者の人材育成を行った。組込み適塾(組込みソフトウェアの高度で実践的な人材育成カリキュラム)をオンライン開催し、組込みソフトウェア開発のシステム設計者の育成を図った(3社参加、延べ20人修了)。 ※組込みシステム産業振興機構：産学官が連携して、関西を組込みソフト産業の一大集積地とする目的で設立された任意団体。 			
				経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	地創1(3)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		新産業振興課	地創1(3)③	妥当	成果があった	効率的	維持	24,035	28,801	45,635	-
		富県宮城推進室	地創1(1)⑦	妥当	成果があった	効率的	維持	-	19,651	18,964	-
		新産業振興課	地創1(3)③	妥当	成果があった	効率的	維持	279	247	101	-

12	13	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	16,069	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・県内ICT企業が実施する先進企業・大学等への技術者派遣や首都圏等で開催される展示会出展への支援を行う。また、県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発・導入実証を行い、県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出等を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 東北大学への派遣（2社3人） みやぎ組込み産業振興協議会を通じた展示会への出展支援（4社、6件） ・みやぎ組込み産業振興協議会・高度電子機械産業振興協議会・自動車産業振興協議会との連携により、ロボットオンラインセミナー（192人）及びAI・IoTオンラインセミナー（196人）を実施。 ・県内IT企業が県内ユーザー企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発・導入実証を行うことにより、AI・IoTビジネス創出に取り組んだ。（3件）また、成果報告会を上記AI・IoTセミナーにて実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
13	14	みやぎIT商品販売・導入促進事業	13,126	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業が求めるICT商品の開発を支援するとともに、優れた商品を認定し、その商品の販売活動を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の優れた商品を認定した。 ・認定商品の販売促進のため補助金交付による支援を行った。（平成30年度認定1社1商品、令和元年度認定1社1商品） ・展示会出展による販売促進支援を行った。（5社5商品） ・地域産業が求めるIT商品の開発・試用提供に対する補助金の交付による支援を行った。（補助金交付7社7件） 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
14	15	IT人材採用・育成支援事業	25,144	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・IT人材の確保のため、地域のIT企業団体が取り組む産学連携に要する費用の補助や委託事業による県内IT企業が採用した非情報系新卒者の人材育成を支援する。また、在職者のスキル転換教育による高度IT技術者を支援する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体や県内IT企業と教育機関等との連携に向け、1団体の支援を行った。 ・県内IT企業が採用した非情報系新卒者や未経験転職者の人材育成を実施した。（48日開催、17人） ・新たなデジタルビジネスの創出を担う高度IT技術者育成を実施した。（66日開催、延べ113人） 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
決算（見込）額計		161,660									
決算（見込）額計（再掲分除き）		161,660									

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート		政策	2	施策	5
施策名	5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現			施策担当 部局	総務部、企画部、環境生活部、農政部、水産林政部、経済商工観光部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (観光政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○宮城の魅力が絶え間なく国内外に発信され、観光地みやぎのイメージが定着している。 ○自らの住む地域に誇りを持ち、観光のもたらす効果が県民に理解されるとともに、自然環境や食文化など地域の観光資源が磨き上げられ、観光客に対する質の高い受入態勢が整っている。 ○外国人や高齢者、障害者、乳幼児同伴者など、だれでも訪れやすい観光地づくりが進んでいる。 ○仙台空港の機能強化や新幹線延伸に伴い、東北広域観光の拠点として、国内外から多くの観光客が訪れている。 ○観光客入込数が、東日本大震災による影響から回復し、訪日外国人旅行者が大幅に増加している。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇各種観光キャンペーンなど催し物や行事を活用した積極的な誘客活動を推進する。 ◇テレビやインターネットなど多様な広報媒体を複合的に組み合わせた効果的な情報展開を行う。 ◇海の玄関口である仙台塩釜港（仙台港区）及び港周辺地域の新たな魅力やイメージの創造・発信に取り組む。 ◇プロスポーツ等と連携したイメージアップによる旅行意欲の喚起や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした誘客につながる取組を推進する。 ◇「政宗が育んだ“伊達”な文化」が日本遺産に認定されたことを契機とした文化財の観光活用による交流を促進する。 ◇日本三景松島をはじめとする景観や温泉、食材などの宮城らしい資源を生かし、地域が連携した体験・滞在型観光の発掘・整備に取り組む。 ◇自然環境や伝統文化などを活用したグリーン・ツーリズム及びエコツーリズム推進体制を整備・支援する。 ◇地域一体となったもてなしの心向上のための取組強化や、だれもが安全安心に観光できる環境づくりを促進する。 ◇観光施設及び案内板・標識、無料公衆無線LAN（フリーWi-Fi）の整備、バリアフリー・ユニバーサルデザインの普及推進による観光客受入態勢の整備拡充を行う。 ◇マーケティングに基づいた新たな旅行ニーズへの対応と多言語表示等の整備など外国人が旅行しやすい環境を整備する。 ◇外国人観光客や中部以西からの観光客など対象を絞った戦略的な誘致を推進する。 ◇東北観光の復興に向けた仙台市、松島湾エリア及び仙台空港周辺を対象とする復興観光拠点都市圏の形成に取り組む。 ◇広域観光周遊ルートの設定や仙台空港民営化等を契機とした東北が一体となった各種プロモーション活動などの広域観光に向けた取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	
	県事業費	1,623,107	1,684,998	1,993,235	

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	観光客入込数(万人)	5,679万人 (平成20年)	6,900万人 (令和元年)	6,796万人 (令和元年)	B 98.5%
2	観光消費額(億円)	3,283億円 (平成22年)	3,880億円 (令和元年)	3,989億円 (令和元年)	A 102.8%	4,000億円 (令和2年)
3	外国人観光客宿泊者数(万人泊)	15.1万人泊 (平成20年)	39.6万人泊 (令和元年)	53.4万人泊 (令和元年)	A 134.8%	50万人泊 (令和2年)
4	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	868万人 (平成20年度)	1,550万人 (令和元年度)	1,221万人 (令和元年度)	C 78.8%	1,600万人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標1の「観光客入込数」は、令和元年は目標値6,900万人に対して6,796万人(達成率98.5%)となった。これは達成度「B」であるが、誘客キャンペーン等の各種観光施策に強力に取り組んだ結果、初期値の平成20年5,679万人から1千万人以上も上回っており、目標指標の達成率も昨年の94.4%から上昇した。震災前との比較では、平成22年6,129万人に対して110.9%となり、昨年に続いて震災前の水準を上回った。また、石巻圏域と気仙沼圏域を合わせた沿岸部の観光客入込数についても、道路などのインフラ整備や観光商業施設等の開業などが進んだ結果、震災前の114.4%に達したことから震災前水準への回復が図られた。 ・目標指標2の「観光消費額」は、令和元年は目標値3,880億円に対し3,989億円(達成率102.8%)となり、達成度「A」と順調に増加している。 ・目標指標3の「外国人観光客延べ宿泊者数」は、令和元年の目標値39.6万人泊に対して、53.4万人泊(達成率134.8%)となった。これは昨年に引き続き過去最高を更新したことに加え、令和2年度目標値の50万人泊を1年間前倒しで実現しており達成度は「A」である。これは主要ターゲットである東アジア市場(台湾・韓国・香港・中国)を中心に、海外での旅行博覧会など各種プロモーションや東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアー誘致、東北六県の知事等によるトップセールスなどを積極的に実施し、タイをはじめ仙台空港を発着する国際線直行便の増便が図られたことによる。 ・目標指標4の「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」は、目標を下回り達成度「C」となったが、これは令和元年東日本台風による影響で、特に大崎地域や仙南地域での被害が甚大であり、交流拠点施設が被災したことに加え、農産物を栽培している農地や農業用施設の被災により、出荷する農産物が収穫できなかったため、交流拠点の主要施設である農産物直売所を長期間にわたり閉店せざるを得なかったことによるものである。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査における本施策に類似する震災復興計画の分野3取組2の調査結果について、「高重視群」の割合は分野3の他取組と比較して低いものの、同年の県民意識調査の「満足度」割合を見ると「満足群」の割合は38.6%と令和元年の同調査よりも0.5ポイント上昇している。また、分野3の他の取組と比較して最も高いことから、東日本大震災以降の取組について一定の評価を受けているものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県内の観光は東日本大震災により多くの観光施設や宿泊施設が被害を受けたほか、東京電力福島第一原子力発電所の事故の風評の影響等もあり、観光客入込数は震災前から大きく落ち込んだものの、これまでの観光の復興・再生への重点的な取り組みにより、ついに震災前の水準への回復が実現した。 ・国が掲げる「明日の日本を支える観光ビジョン」では、訪日外国人旅行者数を令和2年に4,000万人にする高い目標を掲げ各種施策に取り組んでおり、日本政府観光局（JNTO）の調査によると令和元年の訪日外国人旅行者数は過去最高の3,188万人と、前年と同じく過去最高を更新するなど、堅調な伸びが続いている。 ・宮城県においても令和元年の外国人観光客延べ宿泊者数が過去最高の53.4万人泊となり、第4期みやぎ観光戦略プランの中で掲げている令和2年の外国人観光客延べ宿泊者数50万人泊という目標を1年間前倒しで実現したものの、我が国全体に占める割合は、東北全体を合わせても2.6%と依然として低く、また令和2年3月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う渡航制限措置により、外国人観光客数が大幅に落ち込んでいるため、収束状況を見極めた誘客戦略の練り直しが必要となっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行ったことにより、令和元年の沿岸部の観光客入込数は、前年より167万人増加し921万人となった。 ・震災で落ち込んだ観光客入込数の回復を図るための対策として、令和元年度から、高い知名度を誇る国民的アニメ「サザエさん」や世界的にも広く知られ数多くのファンを有している「ポケモン・ラブラス」とタイアップした観光通年キャンペーンを実施し、本県の認知度向上を強力に推進した。また、令和元年9月には、韓国・済州島発祥のトレッキング「宮城オールド」の3コース目となる大崎・鳴子温泉コースが開設され、オープニングセレモニーを行うなど、国内外観光客の誘客のための施策に取り組んだ。なお、令和2年3月には4コース目となる登米コースも開設された。 ・震災の影響などから他地域に大きく遅れを取っている外国人観光客誘致の取組では、令和元年度から主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)に向けた、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションの継続的な実施に加え、欧米豪からの誘客促進のに向けた海外旅行代理店等へのセールスにも力を入れた。また、各ターゲット市場に対して戦略的に誘客プロモーションを行うため、デジタルマーケティング手法を取り入れた、データに基づく効果的な情報発信にも積極的に取り組んだ。東北全体としては、一般社団法人東北観光推進機構を中心にSNS発信などのプロモーション戦略を展開した結果、仙台空港への国際定期便数も週3往復と平成28年6月の週10往復から3倍以上に増加した。 ・特筆に値するのは「外国人観光客延べ宿泊者数」であり、前年に引き続き過去最高を記録したことに加え、令和2年度目標値50万人泊を1年間前倒しで実現したことから、達成度は前年に引き続き「A」である。また「観光消費額」の目標値についても令和元年目標値3,880億円に対し3,989億円(達成率102.8%)となり達成度は「A」である。 ・「観光客入込数」については、石巻圏域及び気仙沼圏域の震災後の落ち込みが顕著であった沿岸部において、道路などのインフラ整備や観光商業施設等の開業などが進んだ結果、震災前の水準を上回ったことなどから、初期値の平成20年5,679万人を超えるとともに、令和元年目標値6,900万人に対し6,796万人(達成率98.5%)で達成度「B」となった。また、「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」は達成度「C」となったが、これは令和元年東日本台風により、交流拠点施設や農地・農業用施設が被災したため、交流拠点の主要施設である農産物直売所が長期間にわたり閉店していたことや、被災により農家が農産物を農産物直売所に出荷できなかったことが主な原因と考えられる。また、利用者層の高齢化により客足が減少していることに加え、農家や経営事業者の高齢化による経営規模の縮小も原因として考えられる。 ・当施策の目標指標達成度は「A」が2つ、「B」が1つ、「C」が1つの評価となったが、積極的な事業展開を行ったことによって観光客入込数が過去最高を更新したことに加え沿岸部も震災前水準に回復したこと、外国人観光客延べ宿泊者数の目標値を1年間前倒しで達成したこと、さらに県民意識調査の「商業・観光の再生」の満足度の割合が比較的高いことを総合的に勘案し、当該施策については、期待される成果がある程度発現しており、進捗状況も概ね順調と判断し、施策評価としては「概ね順調」とした。 ・なお、今回の評価対象が新型コロナウイルス感染症の影響が生じる以前の数値であり、令和2年度は宿泊業等を中心に極めて厳しい経済状況に陥っている。落ち込んだ観光需要の回復に向けて、令和2年11月に「みやぎ観光回復戦略」を策定し、宿泊施設の感染症対策への支援や宿泊割引キャンペーンなどに取り組んでいるが、今後も感染状況を見極めながら適切な時期に速やかに事業を実施できるよう、必要な準備を整えておく。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災後に大きく落ち込んだ県全体の観光客入込数は、沿岸部の順調な回復によって震災前水準を上回り、前年度に引き続き過去最高記録を更新した。このことは、沿岸部において道路などのインフラ整備が進んだことや観光商業施設等の開業が大きく影響しているが、この流れを持続するためには、リピーターの獲得や長期滞在化の促進に向けたプロモーション、また観光客受入体制の整備拡充、また魅力的な観光コンテンツの発掘・磨き上げが必要である。</p> <p>・東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の影響の長期化と震災に対する記憶の風化が懸念される。また、我が国全体の令和元年の訪日外国人旅行者数が3,188万人を数える中、本県においても過去最高の外国人宿泊者数を記録しているものの、海外市場によっては原発事故の風評の影響だけではなく、放射線線量への反応が依然として顕著であることから回復が遅れており、正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、人々の旅行に対する意識の変化や行動変容が広がるとともに、感染状況によって旅行需要が大きく左右される状況が続いており、宿泊業などの観光関係事業者自らの経営努力によって乗り切ることができる限界の淵に立たされている。</p> <p>・農山漁村交流拠点の利用人口については、平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度より減少傾向に転じており、特に農家民宿、農家レストラン、農産物直売所の利用者数が減少している。</p>	<p>・沿岸部の事業者への継続的な支援メニューの着実な実施や事業者に寄り添ったきめ細かな対応を行うとともに、震災により人口が減少している沿岸部の交流人口の拡大に向けて、国内外からの教育旅行誘致に有効である「復興ツーリズム」を、被災地を象徴する観光コンテンツとして磨き上げを強化するとともに、観光資源や拠点となる施設の受入環境整備支援の取組を推進する。</p> <p>・外国人誘客については、正確で質の高い観光情報の提供や観光案内機能の強化を進め、風評の影響の緩和を図るとともに、無料公衆無線LANや多言語案内の充実など外国人観光客が旅行しやすい環境整備を促進することに加え、デジタルマーケティングの手法による効果的な観光情報の発信により、東北、宮城の認知度の向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後に速やかに誘客戦略が展開できるよう必要な対策を講じる。また、令和3年(2021年)は「東北ステイネーションキャンペーン」を契機とし、6県の官民が一体となって東北広域周遊観光を促進するための取組を推進する。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、令和2年11月に策定した「みやぎ観光回復戦略」では、「安全安心の確保とともに、デジタル変革を進め、新たなビジネスモデルの創出を図り、持続可能で選ばれる観光地をつくる」を基本理念に掲げ、安全安心対策とその可視化や旅行需要喚起のための宿泊料金割引キャンペーン、デジタル技術の活用によるニューノーマルに適應したビジネスモデル転換などに取り組むこととしている。観光関係事業者の持続化を図るため、感染状況に応じた事業を機動的に実施していく。</p> <p>・受入体制の強化を図るため、実践者への専門アドバイザー派遣や農林漁業体験の受入団体を対象にした研修会・講習会の開催など実践者個人や団体を支援していく。また、ホームページやSNSを活用し、交流拠点施設の情報発信を積極的に行い誘客を促進する。</p>

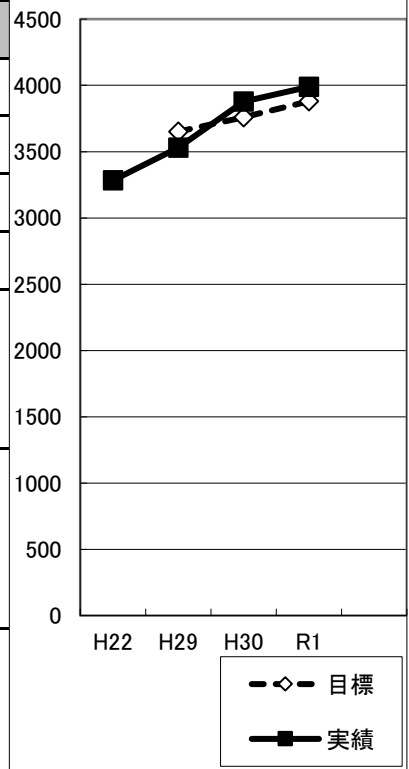
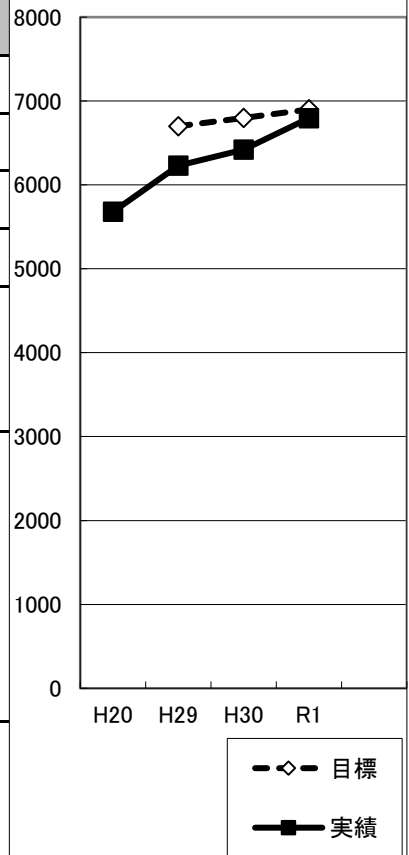
評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 5

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	観光客入込数(万人) [フロー型の指標] 宮城県観光統計による	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	目標値	-	6,700	6,800	6,900	-	
	実績値	5,679	6,230	6,422	6,796	-	
	達成率	-	93.0%	94.4%	98.5%	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数の目標値を震災前を上回る6,700万人に設定するとともに、各年100万人の増加を図るよう目標値を設定した。						
実績値の分析	・令和元年の観光客入込数は前年から約374万人増加し6,796万人となり、震災前を上回った平成29年以降、3年連続で過去最高記録を更新した。 ・県内各地で道の駅などの観光集客施設がオープンしたこと、気仙沼大島大橋の開通などインフラ整備が進んだこと、新元号開始時の大型連休などが好材料となり、この実績につながった。 ・令和元年度は国民的アニメ「サザエさん」、海外でも人気がある「ポケモン『ラプラス』」とタイアップした通年観光キャンペーンを実施したほか、「宮城オルレ」の大崎・鳴子温泉コースとが新規オープンとなり、さらなる誘客が図られた。 ・今回の評価対象が令和元年であり上記の成果となったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症により著しい落ち込みが見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較							
2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	観光消費額(億円) [フロー型の指標] 宮城県観光統計による	指標測定年度	H22	H29	H30	R1	-
	目標値	-	3,651	3,760	3,880	-	
	実績値	3,283	3,530	3,879	3,989	-	
	達成率	-	96.7%	103.2%	102.8%	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光消費額を、観光客入込数の増加と合わせて3,651億円とし、各年度目標値は平成26年から平成28年度の観光客入込数の平均伸び率である約3%を根拠に設定した。						
実績値の分析	・観光庁の「共通基準による観光入込客統計による観光消費額」に基づき算出した本県の観光消費額は、観光客入込数が順調に増加したことから、前年から約110億円増加して3,989億円となった。 ・今回の評価対象が令和元年のため上記結果となったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により観光客入込数の落ち込みが確実と見込まれ、観光消費額への影響が避けられない状況である。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



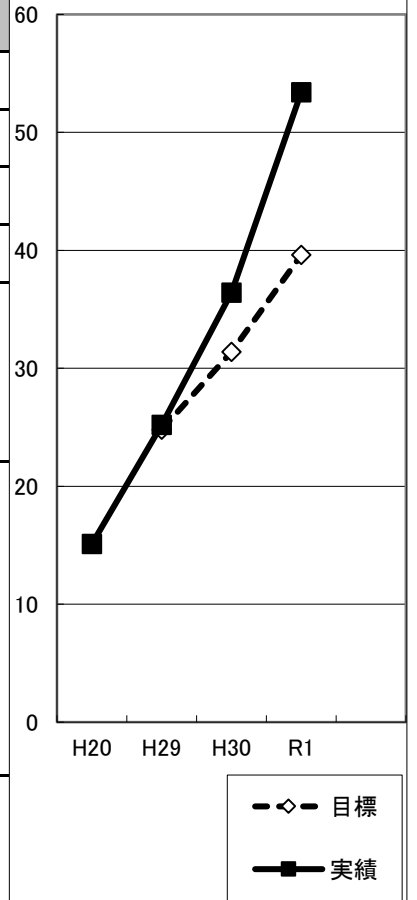
評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 5

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標：実績値/目標値 スtock型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	外国人観光客延べ宿泊者数 (万人泊)	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	24.8	31.4	39.6	-
	観光庁宿泊旅行統計調査	実績値	15.1	25.2	36.4	53.4	-
	達成率	-	101.6%	115.9%	134.8%	-	

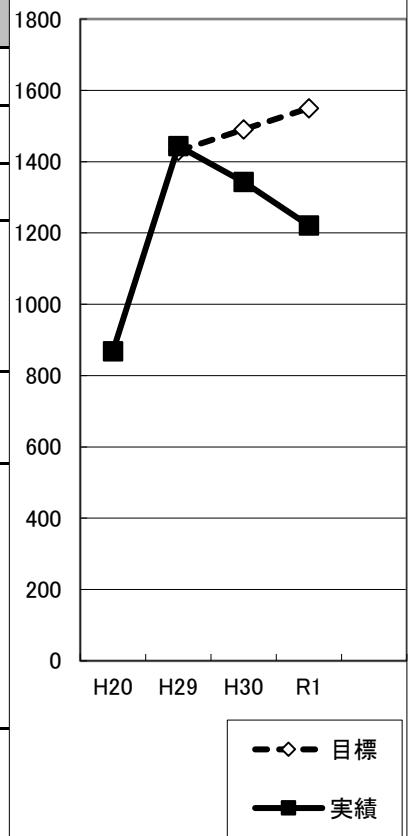


目標値の設定根拠
 ・東日本大震災の発生と原発事故の風評の影響の長期化や放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については、正しい情報発信と安全・安心のPRに継続して取り組むこととし、平成29年の外国人観光客宿泊者数を震災前を上回る24.8万人泊を目標として設定するとともに、政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた目標値を踏まえ、令和2年実績が平成27年の3倍となる50万人泊に到達するよう各年度の目標値を設定した。

実績値の分析
 ・令和元年の外国人観光客宿泊者数は、前年より17.0万人泊増加し53.4万人泊となり、平成29年以降3年連続で最高記録を更新した。
 ・東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)や欧米豪に向け、デジタルの手法を重点的に取り入れて各市場の消費傾向を捉えた効果的なプロモーションを実施したほか、観光地の魅力向上を図るための受入体制整備の両輪で取り組んだ。
 ・東北観光推進機構を中心にオール東北で各県知事らによるトップセールスなど各種プロモーションに取り組んだ結果、世界的な旅行誌で2020年に訪れるべき旅行先として「東北」が上位に取り上げられ、知名度が大きく広がったことも後押しとなった。
 ・今回の評価対象が令和元年のため上記結果となったが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が制限されたことから、著しい落ち込みが確実な状況である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

4	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	1,430	1,490	1,550	-
	都市と農山漁村の交流に係る主要な拠点施設(農林漁家民泊、民泊登録農林漁家、ワーキングホリデー受入農林漁家、農林漁家レストラン、農産物直売所及び公設宿泊施設)の利用者数	実績値	868	1,444	1,343	1,221	-
	達成率	-	101.0%	90.1%	78.8%	-	



目標値の設定根拠
 ・平成27年度に、交流拠点施設分類毎に、平成21年度～平成27年度における利用人口の推移から、年間の利用者増加数を算出し、その数値を基に、各年度の目標を設定した。

実績値の分析
 ・平成29年度までは増加傾向にあったが、平成30年度より減少傾向に転じており、特に農産物直売所、農家レストラン、農家民泊の利用者数が減少している。
 ・令和元年度において、利用人口の減少が著しかった交流拠点施設は、農産物直売所である。
 ・このことは令和元年東日本台風により、交流拠点施設や農地・農業用施設が被災したため、農産物直売所が長期間にわたり閉店していたことや、被災により農家が農産物を農産物直売所に出荷できなかったことが主な原因と考えられる。
 ・利用者層の高齢化により客足が減少していることに加え、農家や経営事業者の高齢化により経営規模が縮小していることも原因と考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 令和2年度

政策 2 施策 5

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					令和2年度の実施状況・成果				
1	1	地域未来創出事業（継続型）	10,196	・地方振興（地域）事務所が取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開する。					※主な事業の実施状況 ・みやぎ蔵王ブランド推進事業 仙南地域の「食と観光のブランド化」ため、各分野の代表によるブランド創造会議等の開催、郷土料理「おくずかけ」季節毎の地元食材を使った飲食店での提供や道の駅等と連携したスイーツ関連イベントの開催、村田ダムを活用したフォトツアーの開催等を行い、産業振興や広域観光が推進された。				
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,455	12,782	10,196	-		
2	2	通年観光キャンペーン推進事業	128,276	・四季を通じた本県観光資源の魅力について、プロモーションを行う。					・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとおして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。（ガイドブック・ポスター製作、PR動画制作・配信、YouTube広告、特設Webサイト、スタンプラリー実施等） ※令和3年度は、「観光誘客推進事業」に移行。				
		経済商工観光部	震災復興(3)②9	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		観光プロモーション推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	縮小	181,219	171,447	128,276	-		
3	3	東北デスティネーションキャンペーン推進事業	58,450	・全国のJRグループ6社と指定された自治体や地元観光業者等が協働で実施する国内最大級の大型観光キャンペーンを行う。					・東北各県の代表者による定期的な会議を通じて、東北への誘客促進施策を検討するとともに、東北各県が連携して旅行会社を訪問、又は招請するなどし、令和3年4月から始まるキャンペーンに向けて観光PRを行った。				
		経済商工観光部	震災復興(3)②9	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		観光プロモーション推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	58,450	0		
4	4	県外観光客支援事業	32,467	・コーディネート支援センター等を設置する。					・新型コロナウイルスの影響により、「みやぎ観光復興支援センター」における実績は無かったが「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては、27件1,773人のマッチングを成立させた。また、受入強化のため、塩竈市、気仙沼市で教育旅行で求められている「探求学習」、「SDGs」のワークショップを各2回開催した。 ・なお、当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を検討した結果、令和3年度以降は教育旅行誘致促進事業に一本化することとした。				
		経済商工観光部	震災復興(3)②9 地創1(1)⑨	事業の分析結果					年度別決算（見込）額（千円）				
		観光政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	統合	39,500	32,494	32,467	-		

5	5	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	79,959	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 水産資源の保護・管理と海や湖沼・河川の環境保全の大切さを広く国民に訴えとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて、明日のわが国漁業の振興と発展を図る。令和2年度は開催年度となるため、式典行事、海上歓迎・放流行事、関連行事等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に延期となった。 				<ul style="list-style-type: none"> 令和2年9月26日、27日の大会開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年10月2日、3日に延期となった。 令和2年度は、延期に伴う大会の実施計画等の改定を行った。 地元漁協、教育機関や自治体と連携し、児童等による稚魚の放流及び清掃活動を行う「大会記念リレー放流」を計11回実施したことにより、参加児童等の大会趣旨及び環境保全並びに水産資源の保護に関する理解の促進につなげた。 「大会PR・復興支援感謝動画」を制作し、YouTube上で配信することにより、本県の水産業の復興の歩みや復興支援に対する感謝の思いを全国に発信することに寄与した。 令和3年2月1日から5日まで、開催記念イベント「海づくり大会に向けてカウントダウン3・2・1・GO」を開催したことにより、関係団体や地域が一体となった全県的な機運醸成が図られた。 			
				水産林政部		取組6 再掲		事業の分析結果			
全国豊かな海づくり大会推進室		震災復興(4)③3地創1(1)⑧		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	6,436	50,321	79,959	-
6	8	県外向け広報事業	24,634	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産等をPRする。 				<ul style="list-style-type: none"> BSテレビによる広報番組の制作・放送 放送局：BS-TBS 放送時間：毎週月曜日 22:54～23:00 放送回数：年51回（うち新作38回以上） 平均視聴世帯数：22.6万世帯（令和2年4月～令和3年2月） 			
				総務部		震災復興-地創1(1)⑨		事業の分析結果			
広報課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	24,563	24,757	24,634	-
7	9	仙台港周辺地域における賑わい創出事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 賑わい創出に向けた調査・検討、仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアムと連携した取組を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 宮城大学及び仙台商みの杜水族館との連携により、生き物の人気投票イベントを実施し、複数のメディアに取り上げられるなど地域のPR効果に繋がった。 「みなとオアシス仙台港」のパンフレットを作成し配布した。 スリーエム仙台港パークに試験的に飲食物の移動販売車を設置し、一定の需要を確認できた。 取組は仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム会員企業の年会費を事業費として実施している。 			
				企業局				事業の分析結果			
公営事業課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	-	-

8	10	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	1,116	事業概要 ・本県の文化財を、一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・冊子「宮城県文化財～無形文化財・民俗文化財・保存技術編～」の作成を行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。 ・令和3年度は地方創生推進交付金の事業期間終了に伴い廃止する。				
		教育庁	震災復興(3)②9 地創1(1)⑩	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	成果があった	効率的	廃止	1,815	1,613	1,116	-		
9	11	地域未来創出事業(先導型)	4,978	事業概要 ・圏域の課題解決に向け、各地方振興(地域)事務所が主体的に取り組む事業のうち、創意工夫に優れ、モデル性の高いものについて集中的に実施する。	令和2年度の実施状況・成果 ※主な事業の実施状況 ・地元水産加工業の課題解決型AI・IoT活用モデル提案事業 地域産業の持続的発展と競争力強化を図るため、AI・IoT活用説明会の実施や大学と連携した個別訪問の実施、作成したデモ機により導入のイメージ化と適用可能性の判断を行うなど、地域事業者におけるAI・IoTの導入が促進された。 AI・IoT活用検討企業数:7社				
		経済商工観光部	富県宮城推進室	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	成果があった	効率的	維持	6,921	5,465	4,978	-		
10	12	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	38,407	事業概要 ・仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘・磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。	令和2年度の実施状況・成果 ・滞在コンテンツ充実・強化事業として、仙台・松島地域のパートナーと共同商品造成に取り組み9つの商品を造成するとともに、復興オリ・パラを見据えたセカンドデスティネーション誘客商品造成のためのモニターツアーを実施した。受入環境整備事業として、稼げるガイド人材育成研修会を開催し、新たにガイドを6名認定したほか、宮城酒蔵ツーリズム振興のため、酒蔵への専門家による伴走支援や観光事業者等を対象として産技センターと連携した日本酒研修会を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で国際便が休止となったため、海外エージェンとの関係強化及び共同商品造成事業については、令和3年度に延期して実施することとした。				
		経済商工観光部	震災復興(3)②7 地創1(1)⑨	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		観光プロモーション推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	124,329	85,999	38,407	-		
11	13	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	580,876	事業概要 ・沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。	令和2年度の実施状況・成果 ・震災の影響によって観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助を実施した。 ・令和2年度は民間伝承・交流施設(MEET門脇)などのモデル観光集客施設設置型3件に交付決定を行った。 ・平成27年度から令和2年度までで沿岸10市町に計19件、24億6千万円を越える補助を行った結果、観光客入込数が震災前を上回るなど、沿岸部における観光の回復が進んだことから、令和2年度で事業を廃止する。				
		経済商工観光部	震災復興(3)②6 地創1(1)⑨	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		観光政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1
妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	474,829	489,156	580,876	-		

12	14	松島湾周遊体験観光地整備事業	134,538	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・松島湾エリアの長期滞在促進に向けた体験観光コンテンツ整備等を実施する。				・松島湾エリアの地域経済を活性化を図るため、松島湾周遊ツーリズムの造成や体験型観光コンテンツの造成、学習コンテンツ素材収集など長期滞在を促進する観光資源を整備した。松島湾を学ぶための拠点として松島離宮に水盤を活用したAR学習コンテンツやシャワーパウダーロッカールームを整備した。					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	観光政策課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	-	134,538	-	
13	16	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	500	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・主要駅等と観光地を結ぶシャトルバスに対する支援を行う。				・主要駅と観光地を結ぶシャトルバス運行に対する助成を行い、1社による107便運行で18,484人の利用があった。					
		経済商工観光部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	観光政策課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	329	218	500	-	
14	17	自然公園湿原植生回復推進事業	6,500	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流出防止策を講じ、郷土の財産である湿原固有植物の生育推進を図り、次代へ優れた自然環境を継承し、観光資源利用と環境保全の両立を図る。				・湿原固有植物の生育推進に関し、有識者からの指導助言のもと、湿原の乾燥化防止及び泥炭地層流出防止対策を行った。 ・植生調査を実施したところ、実施した対策等により回復傾向にあることが確認されている。					
		経済商工観光部	取組29 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	観光政策課	地創1(1)9	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	6,930	6,500	-	
15	18	みやぎ農山漁村交流促進事業	3,920	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・農山漁村地域への新たな人の流れをつくるため、受け入れに取り組む地域やグリーン・ツーリズム実践団体等の宿泊体験や情報発信活動を支援する。				・農山漁村地域における宿泊体験等補助は、新型コロナウイルス対策事業における補助事業に移行し、実施した。 ・課題発掘や交流コンテンツ化へ向けた話し合いを行い、フィールドワークのプログラムを構築した。また、交流ビジネスの展開を目的とした研修会を実施し、延べ25人の参加者が受講した。 地域ワークショップ 6回 地域人材研修会 4回					
		農政部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
	農山漁村なりわい課	震災復興(4)①4 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	統合	10,195	15,825	3,920	-	

16	19	むらまち交流拡大推進事業	4,682	事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
				・農山漁村地域における都市住民やインパウンドの体験・宿泊受け入れ体制の整備及び情報発信等を実施する。				・農林漁業体験の受入体制の強化や農泊の情報発信PR活動を支援するため、下記の事業を実施した。 ・アドバイザー派遣5回（2地域で実施、地場産品を使ったお弁当のメニューや商品の開発を行うことが出来た。） ・全県研修会・講習会2回（民泊事業者等を対象とした新型コロナウイルス感染症対策研修会の実施やネットワーク大会（講演会）により機運醸成を行うことが出来た。） 農泊サイト”INAKAで遊ぼう泊まろう”の更新 農泊パンフレットの作成							
				農政部				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				農山漁村なりわい課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地創1(1)⑨		妥当	成果があった	効率的	維持	4,650	4,107	4,682	-				
17	20	観光振興財源検討事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
				・観光振興財源の在り方に関する検討を行う。				・観光振興施策を実施するために必要な財源の在り方について、令和2年1月に宮城県観光振興財源検討会議からの答申を受けて以降、新たに検討が必要な事項がなく開催実績がなかったもの。なお、観光振興財源設置条例が令和3年3月31日までの期限付き条例であるため、本事業は令和2年度をもって廃止となる。							
				経済商工観光部				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				観光政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地創1(1)⑨		概ね妥当	成果がなかった	-	廃止	-	2,390	-	-				
18	21	「観光力強化」のための交通環境整備事業	83,327	事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
				・交通管制センターの高度化、ITSの導入による主要観光地、大規模イベント会場へのアクセス道路における交通環境を整備する。				・交通管制センター制御エリアの拡充整備 集中制御式信号機への高度化改修 9基 情報収集装置の整備 8台							
				警察本部				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				交通規制課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		地創1(1)⑨		妥当	成果があった	効率的	維持	135,906	107,149	83,327	-				
19	22	松島海岸駅整備支援事業	120,017	事業概要				令和2年度の実施状況・成果							
				・JR仙石線松島海岸駅のバリアフリー化の改修支援を行う。				・駅の利便性向上及び地域観光の振興を図るため、東日本旅客鉄道株式会社が行う駅のバリアフリー化改修工事（新駅舎の基礎工事及び新設ホームの整備工事等）に対し、松島町とともに支援を行った。（令和3年度は、新駅舎の建築やエレベーターの設置等が行われ、バリアフリー化が完了する予定である。）							
				企画部				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				地域交通政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		震災復興(3)②6		妥当	成果があった	効率的	維持	18,284	31,489	120,017	-				

20	23	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	3,200	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・ユニバーサルデザインタクシーの普及や利活用の促進を図ることにより、県内経済の活性化を目指す。				・タクシー事業者等に対し、ユニバーサルデザインタクシー車両の導入に係る経費に対する補助を実施した。 交付決定件数（台数）：10件（12台）					
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		自動車産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	-	3,200	-
21	24	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	401,452	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・やさしい自然公園施設の整備や老朽化施設の再整備を図る。				・経年劣化した蔵王レストハウス昇降機制御盤等の設備更新改修を実施するとともに、蔵王エコーライン沿いの刈田峠トイレの噴石対応バリアフリー改築や蔵王レストハウス揚水管更新測量設計などに着手した。 ・栗駒国定公園登山道・地獄谷遊歩道、県立自然公園船形連峰登山道標識及び三陸復興国立公園大島遊歩道の再整備を実施するとともに、三陸復興国立公園金華山歩道・唐桑遊歩道及び蔵王国定公園芝草平登山道の測量設計が完了し再整備工事に着手するなどした。 ・観光客が広域的に移動しやすい環境を整備するため設置している広域観光案内板について、施設の加除等の時点修正を行った。					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		観光政策課	震災復興(3)②6 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	214,050	152,041	401,452	-
22	25	宮城グリーン製品を活用した公園施設整備事業	24,590	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・老朽化の著しい東北自然歩道等の案内看板などを整備する。				・東北自然歩道における塩竈市桂島、栗原市築館、丸森町夫婦岩の案内標識、指導標識、解説標識及びベンチの再整備を完了した。また、栗原市伊豆沼、七ヶ宿金山峠、丸森町夫婦岩、大和町七ツ森などの案内標識、指導標識及び地名標識の整備に着手した。					
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		観光政策課	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	23,800	24,590	-
23	26	東北歴史博物館観光拠点整備事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・東北歴史博物館のピロティ部を歴史・文化資源の情報発信スペースとして整備し、集客性を高め、地域経済の活性化を図る。				・館内イベントや地域イベントで活用し、歴史・文化資源をPRすることで魅力を県内外に広めている。 ・本事業は整備事業の完了のため令和3年度は廃止する。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		文化財課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	-	-	-	-

24	27	小規模宿泊施設普及拡大事業	18,290	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・小規模宿泊施設（民泊・簡易宿所等）を普及拡大することにより、地域で増加している空き家の活用、定住・移住希望者への宿泊施設の提供を可能とし、地方創生に向けて地域に人を呼び込む流れを創出する。また、観光客の多様化する宿泊ニーズに応えるとともに宿泊機能の充実を図り、観光誘客（交流人口増大）、地域経済の活性化等に寄与する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・業者委託により、新規開業者向け及び既存事業者向けにセミナーを5回開催したほか、既存の民泊施設における見学会を実施し、民泊事業への興味関心を喚起した。 ・専用相談窓口としてサポートデスクを設置し、17件の相談があった。 ・民泊事業者向けに、開業や運営成功に役立つ情報を集めたポータルサイトを作成した。 ・補助事業では、7件交付決定し、予算額のほぼ全額を執行した。開業のきっかけとなった事業者も多く、事業者掘り起こし及び民泊件数の増加につながった。 				
				環境生活部		震災復興(3)②9地創1(1)⑨		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30		R1	R2	-
食と暮らしの安全推進課				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	18,290	-	-
25	28	外国人観光客受入環境整備促進事業	8,239	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客の受入体制を強化するため、多言語ウェブサイト構築や無料公衆無線LAN機器の整備、多言語案内パンフレット作成を行った事業者に対して支援を行った。（令和2年度実績 4件） 				
				経済商工観光部		震災復興(3)②9地創1(1)⑨		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）
観光政策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30		R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	14,035	3,024	8,239	-	-
26	29	みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業	38,993	事業概要				令和2年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪市場及びアジアの重点市場に応じたWEBサイトの構築、OTAサイト等との相互リンクによる予約・手配への誘導、マーケティング手法を取り入れた効果的かつ効率的なデジタルプロモーションを実施し、認知向上を図る。 ・インバウンドWEBサイト「VISIT MIYAGI」を活用したプロモーションにより旅行検討・予約段階の外国人観光客を誘致する。 				<ul style="list-style-type: none"> (1)宮城・岩手観光デジタルマーケティング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪及びアジア市場に向け、岩手県と連携した特設サイト（7言語対応）を制作し、マーケティングに基づくデジタルによる以下の情報発信・広告配信を実施。 ・ディスプレイ広告「蔵王」「松島」「瑞鳳殿」「Reborn-Art festival」の画像広告を配信。配信期間約2.5か月、表示回数約4,400万回、クリック数約197,100回 ・動画広告 昨年度事業で制作した動画を活用し、「National Geographic」「Tencent Video」等で動画広告を配信。配信期間約2.5か月、閲覧回数約84万回、クリック数約6,800回 (2)「VISIT MIYAGI」Webサイトの更新 <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド向けWebサイト「VISIT MIYAGI」の記事更新及び閲覧者の測定分析に基づき同サイトの改修を実施。 ・アクセス数（英語版）：約109,000ビュー（令和2年4月1日～令和3年3月31日） (3)「VISIT MIYAGI」デジタルパンフレット制作 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルパンフレット、紙パンフレット、フライヤー及びポスターを制作。 <ul style="list-style-type: none"> ・統合の理由：組織改編に伴い、令和3年度から観光プロモーション推進室事業として実施する。 				
				経済商工観光部		震災復興(3)②7地創1(1)⑨		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）
観光プロモーション推進室				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30		R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	-	69,506	38,993	-	-

27	30	ハラール対応食普及促進事業	9,442	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ハラール対応食等の普及を目的として、以下の事業を実施した。 セミナーの開催（3回） 多様な食文化・食習慣の普及・啓発動画の制作（2本） ニーズに即したメニュー、食品開発（6メニュー、3食品） 新メニュー・商品発表及び試食会の開催（2回） SNS等による情報発信、ガイドブック制作（2,000部） 			
				※令和3年度は、多様な食文化等に対応した新たな食の海外市場開拓支援事業として、県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業に統合。							
28	31	沿岸部教育旅行等受入拡大事業	20,435	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 沿岸ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制を強化する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県内の教育旅行について、情報収集・整理を行い、県内・県外への情報発信を行った。 県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付した。 昨年度の交付実績が83件（5,446人）、8,670千円であったことに対し、今年度は81件（6,219人）12,900千円となり、誘客効果は前年度を上回った。 なお、当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を検討した結果、令和3年度以降は教育旅行誘致促進事業に一本化することとした。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		経済商工観光部	取組3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		国際ビジネス推進室	震災復興(4)④3地創1(1)⑧	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合	15,553	10,650	9,442	-
29	34	宮城オルレ推進事業	16,116	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 韓国済州島から始まったウォーキングトレイルである「オルレ」のコースを宮城県内に整備し、韓国をはじめ国内外からの誘客促進を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、新規コース造成、海外からの誘客など一部事業を次年度に繰越して実施する予定。 国内向けでは、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら令和2年9月18日～11月30日まで「宮城オルレフェア2020」を実施して各コースイベント、スタンプラリーを実施。 平成30年10月のオープン以降、国内外から約3万人の利用者があり、誘客促進に寄与した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		経済商工観光部	震災復興(3)②9	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		観光プロモーション推進室	震災復興(3)②9	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	69,545	20,982	16,116	-
30	35	二次交通利用拡大事業	-	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港を利用する外国人観光客の東北周遊を促進するため、復興観光拠点都市圏を中心とした県内の二次交通のプロモーション強化、モデルルートの造成・販売及び二次交通関係事業者間での検討会等を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> タイ向けにバス利用とバス沿線の観光コンテンツをセットにしたPRや旅行商品の造成、販売を行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で国際便が休止となったため、令和3年度に延期して実施することとした。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		経済商工観光部	震災復興(3)②9地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		観光プロモーション推進室	震災復興(3)②9地創1(1)⑨	概ね妥当	-	-	維持	29,300	19,203	-	-

31	36	教育旅行誘致促進事業	466	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。</p>				<p>・教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・教育旅行関連のオンラインセミナー等に出席し、PR及び教育旅行に関する情報収集を行った。 ・北海道地区、関東地区及び中部以西（1月）の学校教員等を対象とした招請事業を予定したが新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・令和3年度は県外観光客支援事業と沿岸部教育旅行等受入拡大事業を当該事業に整理・統合を行った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
32	37	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	13,038	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・首都圏等の滞在外国人旅行者に対して、東京オリンピック・パラリンピック等と連動したプロモーションを展開し、外国人観光客を誘致する。</p>				<p>・首都圏でのオフラインプロモーション 首都圏で開催されるイベントへの出展を通じて、宮城県の認知度向上と誘客促進を図る。 ・東京オリンピック・パラリンピックメディアを活用した情報発信 上記2点については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により東京オリンピック・パラリンピックが延期となった事に伴い、令和3年度へ繰越して実施する。 ・メディアの活用による首都圏を中心とした情報発信業務 東京を中心とした在日外国人向けの情報発信として、「TokyoWeekender」の宮城版「MiyagiWeekender」を作成。 発行部数:12,500部 配布先：大使館や商工会議所、ホテル、空港、レストラン等 ・廃止理由 東京オリンピック・パラリンピックと連動して実施することで効率的かつ効果的なプロモーションとしたことから、東京オリンピック・パラリンピックの終了に合わせて本事業としては廃止とする。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		観光政策課	地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,964	3,734	466	-
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		観光プロモーション推進室	震災復興(3)②7	妥当	成果があった	効率的	廃止	68,701	58,183	13,038	-

33	38	先進的インバウンド促進事業	34,516	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				<p>・欧米豪の現地エージェンシー等を活用したプロモーションや、テーマ型観光を促進し、外国人観光客を誘致する。</p>		<p>・米国における宮城県観光情報発信事業 現地エージェンシー等の活用による代理人（レップ）機能をアメリカに設置し、定期的にメディア及び旅行会社へのプレゼンテーションや現地イベント等への参加等により本県の認知度向上に取り組んだ。</p> <p>【取組内容】 メディアに対するプレゼンテーション：25回 旅行事業者・メディアに対するプレスリリース等：11回 旅行事業者に対する情報発信：25回 ウェブセミナーの開催：2回 旅行事業者招請：10月27日-30日 Art of Travel 2人 松島～秋保～蔵王 メディア露出：15件</p> <p>・欧米豪を対象とした滞在・体験コンテンツ強化事業 名取市閑上エリアにおいて、ワークショップや先進地視察等により地域でインバウンドを受け入れる体制の整備を進めるとともに、欧米豪向けに訴求力の高い体験コンテンツの商品化に取り組んだ。</p> <p>【取組内容】 コンテンツの調査・分析：現地調査及びコンテンツについて有識者へのインタビュー実施 ワークショップ：全6回開催 参加者62人 インバウンドの必要性や受入課題を共有 先進地視察：青森県八戸市 10月22日-23日 参加者17人 メディアFAM：①10月18日「Abroad in Japan」クリス ブロードYoutube 88万回再生 ②11月15日-16日「Ryotaro Japan」櫻井亮太郎 Youtube 2.8万回再生 旅行会社FAM：①11月21日-22日：2社 ②11月23-24日：2社 商品造成：4件</p>				
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）				
経済商工観光部	観光プロモーション推進室	震災復興(3)②7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	51,487	34,516	-

34	39	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	6,048	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・風評被害の残る地域からの誘客を促進するため、現地展示会等に出展し、本県観光PRを行うとともに風評を払拭する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・韓国市場向け情報発信を県のソウル事務所が運営するフェイスブックで年50回発信し、現地の大手ポータルサイトのブログにおいても、ソウル事務所のフェイスブックのリンク付き記事を依頼し年26回の発信を行った結果、フォロワー数が昨年度から10,000人以上増加し、50,000人を達成した。 ・韓国からSIT層（特別な目的に絞った旅行客層）の誘客を図るため、キリシタン巡礼の旅行会社招請及び県内在住韓国人を対象としたスキー旅行のモニターツアーを実施した。 ・パンフレット制作では、韓国SIT層（特別な目的に絞った旅行客層）の一つであるキリシタン巡礼向けパンフレットを制作し、韓国及び国内の関連団体、旅行会社へ提供した。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	観光プロモーション推進室	震災復興(3)②7地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,863	11,471	6,048	-	
35	40	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	23,788	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携して外国人観光客を誘致する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による渡航制限のため、国内に在住しながら海外向け情報を発信するインフルエンサーや国内在籍のメディアを招請し、SNS等で東北各地の情報発信を行った。 ・東北の旅行商品造成につなげるため、国内に在籍するアジアの旅行会社を対象とする招請や、海外OTAへの旅行商品の掲載支援等を行った。 ・なお、予定していた事業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外における現地イベント開催などを令和3年度に繰り越して実施する。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	観光プロモーション推進室	震災復興(3)②7地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	63,299	71,392	23,788	-	
36	41	外国人観光客誘致促進事業	15,771	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・台湾や中国等、東アジアからの誘客拡大を図るため、現地企業を活用したセールスコールや個人旅行者向けの情報発信等に取り組む。 				<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き台湾・中国上海・北京に設置したサポートデスクを活用し、セールスコールを行った。 ・台湾の個人旅行者向けSNSに年120回以上の記事を掲載して情報発信を継続して行うなど、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復を見据えた取組を継続的に行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
経済商工観光部	観光プロモーション推進室	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	25,950	26,036	15,771	-	

37	44	仙台空港利用促進加速事業	45,153	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自治体や空港関係機関、経済界等と連携し、仙台空港の更なる利用促進を加速させる。</p>		<p>・名取・岩沼両市の空港周辺地域住民と丁寧な意見交換を重ね、地元同意を得て、運用時間の24時間化を実現。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が大きく減少したことから、地元官民で組織する仙台空港国際化利用促進協議会等と連携し、国内線リカバリープロモーション等の需要回復に向けた事業を実施。</p> <p>・ピーチ・アビエーションの沖縄（那覇）線、名古屋（中部）線が新規に就航したものの、コロナ禍の影響は大きく旅客数は昨年度を約67%下回る121万人まで落ち込んだ。</p>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
土木部 空港臨空地域課	取組12 再掲 震災復興(5)①5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	44,425	101,381	45,153	-
		事業概要		令和2年度の実施状況・成果					
38	45	訪日外国人に配慮した安全安心推進事業	855	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<p>・訪日外国人等がその存在を認知できるよう、警察署、交番・駐在所の警察施設に外国語表記を行う。</p>		<p>・交番17か所、駐在所53か所に「POLICE」表記を行い、訪日外国人等が警察施設の存在を認知できるようにした。</p> <p>・令和3年度中に警察施設に対する外国語表記が完了する予定のため、事業を終了する。</p>			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
警察本部 装備施設課	取組25 再掲 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	685	855	-
		決算（見込）額計		1,993,235					
決算（見込）額計（再掲分除き）		1,837,430							